

中東研究者が10日に発表した「安保法案」に反対する「アピール」と呼びかけ人は以下の通りです。

安保法案に反対 中東研究者のアピール

わたしたちは、中東戦争等をモデルケースの政治・社会・歴史・そして、自衛隊による文化等の研究に携わるさらなる踏み込んだ来り、日本と中東の相互理解と友好のために努力してきた立場から、力してきた立場から、現在国会で審議中の「安全保障関連法案」には重大な問題があると考えます。

1 この法案は、自衛隊が中東地域および国際社会に何をもちこたか、現在のイランやアフガニスタンの状況を見れば明らかです。大団による軍事介入が中東地域にもたらした悲劇・混乱に一切学がことごとく「アメリカの戦争への協力態勢を二気には拡大しよう」と降の対外拡張や侵略の歴史を反省し、戦争をしない国に生まれ変わる決意を表明したもので、これにより日本はアジアや世界の信頼を回復してきてきました。とりわけ中東は、長く白人による植民地支配や侵略に苦しんできた地域であるため、日本が経済大団ではあっても海外で一切の武力行使を行わない国になったことはきわめて好意的に受けとめられ、これが日本に対する中東の人々の友情・信頼感の基礎となっています。

2 この法案は、日本とアメリカがアジア・太平洋だけでなく地球大で「切れ目のない」安保協力態勢を築くことをめざすもので、アメリカの戦争に世界中で協力するためこの間アメリカ主導で展開されてきた大規模な戦争は莫はもはや中東地域を対象とするもの（湾岸戦争・アフガニスタン戦争・イラク戦争）です。今回の法案も基本的にイラン

半を中東からの輸入に依存しているため、その供給が断たされた場合に中東に自衛隊を送るのは当然だ、という説明なのですが、資源確保のためなら海外派兵するというのは、植民地主義・帝国主義の論理にほかなりません。日本国民の「へらし」や「幸福」を守るための「自衛」なのだと主張しても、中東の人々には反発されるだけでしよう。資源確保は重要ですが、それはあくまで中東の人々の主権を尊重し、日本と中東の間に対等・友好的な関係を築き上げることによってこそ可能となります。

3 この法案では「我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由、世界の民衆の信頼を打ち砕き、国益を損ない、むしろ日本の市民の生命と安全を脅かすことになりかねない」という理由から、わたしたちは「安全保障関連法案」に反対し、同法案を廃案とすることを求めます。日本は石油の大

半を中東からの輸入に依存しているため、その供給が断たされた場合に中東に自衛隊を送るのは当然だ、という説明なのですが、資源確保のためなら海外派兵するというのは、植民地主義・帝国主義の論理にほかなりません。日本国民の「へらし」や「幸福」を守るための「自衛」なのだと主張しても、中東の人々には反発されるだけでしよう。資源確保は重要ですが、それはあくまで中東の人々の主権を尊重し、日本と中東の間に対等・友好的な関係を築き上げることによってこそ可能となります。

アピール呼びかけ人

- 赤堀雅幸 (上智大学)、辻上泰義江 (東京大学)、秋葉淳 (千葉大学)、鶴見太郎 (埼玉大学)、板垣雄三 (東京大学)、島山輝子 (長沢学名義教授)、白杵隆 (東京大学)、新妻 (日本女子大学)、岡寛 (一橋大学)、箱山薫子 (日本モーター理(京都大学)、岡野内 (法政大学)、片倉邦 (21世紀イニシアチム)、元園連職員)、八尾師雄 (市正年(上智大学)、栗 (養教授)、原隆一(大東文化大学)、黒 (文化大学)、平井文字 (東京外国語大学)、木英充 (東京外国語大学)、マシヤ・アフリカ研究 (小林善夫(東京大学)、研究所員)、藤田進(東京外国語大学)、谷 (養教授)、佐 (水島多喜男(徳島大学)、植田寛子(愛知大学)、堀尻和子(筑波大学)、教育大学)、宮治美江 (東京国際大学)、子 (東京国際大学)、森 (養教授)、宮田律(現代イニシアチム研究センター) 理事長、山口昭彦(聖心)
- 鈴木規夫(愛知大学)、山本恵子(桜美林大学)